

# 記載例

様式第1号（第4条関係）

令和4年12月1日

桜川市長 様

申請者 住所 ○○県××市○○□□番地  
氏名 株式会社さくらがわし  
代表取締役 桜川 太郎  
(電話番号 0000-11-2222)

## 事業所指定申請書

桜川市産業立地及び雇用の促進に関する条例第5条第1項の規定により指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、指定の内容審査に当たり、税情報を調査することを許諾します。

事業所の名称	株式会社さくらがわし 桜川工場			
事業所の所在地	桜川市○×1丁目1番地2			
主な事業	大分類	例：製造業	中分類	例：食料品製造業
	※日本標準産業分類を確認し、記載してください。			
申請区分	新設 ・ 増設 ・ 移設（建替え）			
	※市内に事業所を有しない者による設置は新設。 市内に事業所を有する者による設置は増設。 市内の事業所を廃止し、設置する場合は移設。建替えを含む。			
事業開始日	令和4年7月1日 ※設備投資を行った箇所の本格稼働日を記載してください。 事業開始日から6か月以内に申請してください。			
投下固定資産	金額：例		課税対象者名	
	土地：	10,000,000円	株式会社さくらがわし ※申請者と異なる場合は、添付書類7の同意書が必要です。	
	建物：	20,000,000円	株式会社さくらがわし	
	償却資産：	10,000,000円	株式会社さくらがわし	
	合計：	40,000,000円		
※上記事業開始日までの過去3年間の設備投資が対象です。 建物内の償却資産のみでも対象となります。 内訳は、添付書類6にて確認できるように、お願いします。 最終的に、市にて税情報等を基に対象を確認します。				
従業員数 (増・移設は増加数)	常時雇用従業員数	例 10人		
	うち市内に住所を有する者	例 3人		
※増設・移設の場合は、設備投資に伴う増加数を記載してください。 5人未満の場合も、記載してください。				

## 添付書類

- 1 事業者の登記事項証明書（個人事業者で登記をしていないものにあつては、代表者の住民票の写し）  
→法務局にて取得をお願いします
- 2 定款又はこれに準ずるものの写し（法人の事業者に限る。）  
→所有の定款の写しをご用意ください
- 3 会社概要等事業の概略を示す書類  
→事業内容が分かる資料（パンフレット等）をご用意ください
- 4 事業所の位置図及び配置図  
→図面や写真にて、対象となる施設を分かりやすく、お示してください  
必要に応じて、矢印や記号などにて明記してください
- 5 土地及び家屋の登記事項証明書  
→法務局にて取得をお願いします  
今回対象となる事業所の登記のみで結構です
- 6 投下固定資産の取得に要する費用を記載した書類  
→取得の際の契約書や請求書の写しなど、取得費用の内訳や取得時期が分かる資料をご用意ください  
税務課への申告の資料があれば、をご用意ください
- 7 事業所指定等にかかる同意書（事業者と投下固定資産の課税対象者が異なる場合に限る。）  
→事業者と所有者が同一であれば不要です
- 8 その他市長が必要と認める書類  
→後日、必要な場合は、追加で提出いただくことがあります